



Integrated Report
2024 ワイン工房あいづ 統合報告書

INTEGRATED REPORT 2024

CONTENTS P1

ワイン工房あいづの価値基準

1. 企業経営理念	P2
2. サステナビリティ基本方針	P3
3. ワイン工房あいづの歴史	P4
4. 財務ハイライト/財務指標	P5
5. 非財務ハイライト/非財務指標	P6

ワイン工房あいづの成長戦略

6. 価値創造戦略	P7
7. ワイン工房あいづのSDGs	P8
8. 中期経営計画 総括	P9
9. 事業別戦略 成長戦略	P10
10. TOWORD 2030年「未来」	P11

成長を支える基盤

11. 人財戦略 経営基盤	P12
12. 会社情報	P13

1. 企業経営理念

■ パーパス（目的）

**人・自然・社会が共存共栄できる
地域社会を目指します**

■ ミッション（使命・存在意義）

**人々の暮らしに
小さな幸せと健康を
提供する**

■ ビジョン（目指す姿）

**私たちは安心安全のものづくりと、
培った製造技術を駆使して、
豊かな食生活と健康に寄与します**

■ 価値基準

- 1. 安心、安全をお客様へ提供する**
- 2. 健全な利益ある企業を目指す**
- 3. 持続可能な社会の実現に取り組む**
- 4. 変革と創造に挑戦する**

2.サステナビリティ基本方針

～持続可能な社会の実現に向けて～

ワイン工房あいづは、地域社会・地球環境に及ぼす影響に配慮し、生産・販売などの事業活動を通じて新たな価値を創出し、社会課題の解決に取り組みます。それをステークホルダーの皆様にご周知し、コミュニケーションを図りながら持続可能な社会の実現に向けて、日々の食卓や健康を支える企業としての責任を果たしていきます。

■ 新たな価値の創造

新たな商品やサービスを提供する。事業を通じてお客様ならびに社会の課題を解決します

■ 持続可能なサプライチェーン

継続的で良好なパートナーシップの構築を通じ、環境や労働環境に配慮した論理的で持続可能なサプライチェーンを構築します

■ 循環型社会の実現

資源を有効に利用し、廃棄物の発生を抑え再利用やリサイクルを促進する取り組みを行い環境負荷を最小限に抑えながら、循環型社会の実現を目指します

■ 社会との共存共栄

社会の一員として、ステークホルダーと広く対話し、共に考え、考動することで、地域の発展や社会課題の解決に貢献します

■ 安心安全な商品・サービスの提供

多様なニーズにこたえ、高い品質と安全性、安定した供給を実現し、お客様と社会からの信頼を獲得します

■ 人材の多様性の尊重と働き甲斐の向上

働く人の多様性を尊重するとともに、労働安全衛生の確保、公正な処遇、能力開発機会の提供に努め、個々の能力を最大限に発揮できる環境を実現します

■ コーポレートガバナンスの充実

適切な資源配分や意思決定の迅速化に努め、対話と情報開示を通じて、公正で透明性の高い経営を推進します

■ コンプライアンスの徹底

事業を展開する上で不可欠な法令の遵守、規範の尊重および企業倫理の徹底により、誠実な企業活動を実践します

3. ワイン工房あいづの歴史

◆会社沿革

- 2005 会社設立
カナダ・バンクーバー研修
- 2006 醸造免許取得
- 2007 店舗開設
- 2010 醸造所の増設
- 2022 昭和化工(株)の完全子会社へ
- 2024 現在に至る



磐梯山と猪苗代湖の
中間に位置する当工房

◆HISTORY

2005年に設立し、県内では2番目に出来たワイナリー。カナダに研修へ行った際に小さなワイナリーがひしめく中ガラスの樽で醸造しているワイナリーが多くあり、日本でやればユニークであると考え取り入れた醸造手法。オープンしてからは各種メディアにも紹介され「日本一小さなワイナリー」として人気を醸しました。今まではワインの醸造・販売のみでしたが、今後は新たな挑戦を視野に入れ、自社畑の新規開拓、研究施設の新設、観光ワイナリーとしての役割を担える、地域に根差したワイナリーを目指していきます。

◆商品紹介

- ・会津産シャルドネ
- ・会津産マスカット・ベリーA
- ・会津産スチューベン
- ・会津産ピノ・ノワール

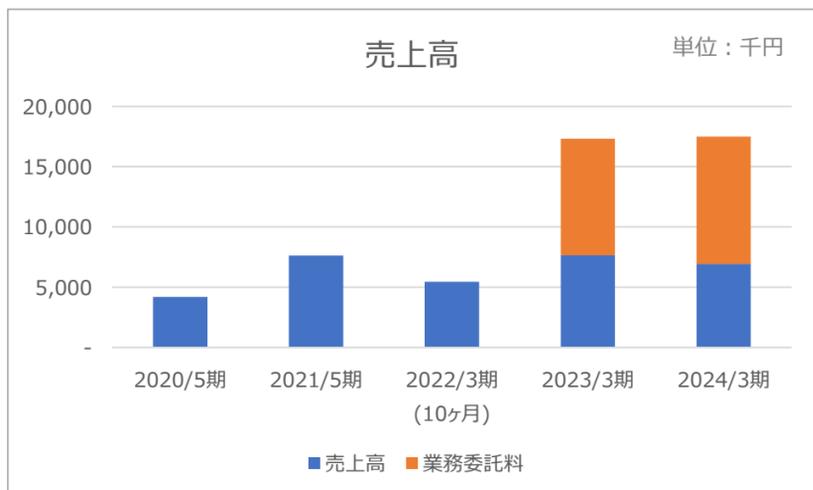


ガラス樽の良さとしては果実本来の味を最大限に引き出すことが出来ることです。木の香り、味は一切なく日本ワインらしい、フレッシュな果実の味わいが楽しめます。オープン当初は海外からの果汁を仕入れ製造していましたが、現在は地元会津産の原料にこだわり醸造しています。福島県のシンボルである「会津磐梯山」をモチーフにしたラベル。地域をこよなく愛す弊社ならではのラベルデザインです。

4.財務ハイライト/財務指標

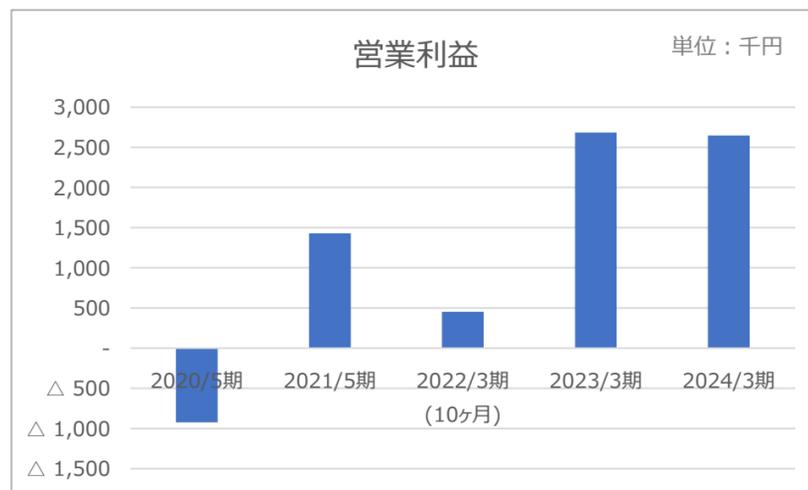
■ 成長性（売上高）

親会社である昭和化工(株)からの研究受託を受け、売上収益の大幅な増加



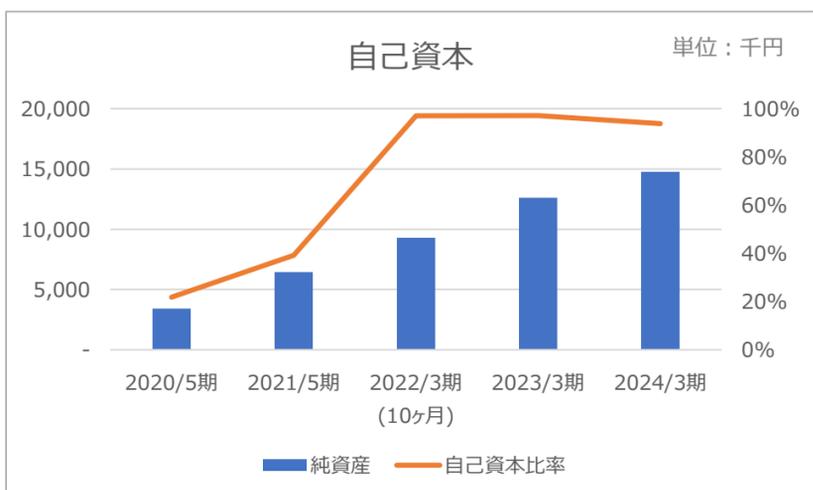
■ 収益性（営業利益）

コロナ禍において厳しい時期もあったが、直近では営業利益も回復傾向



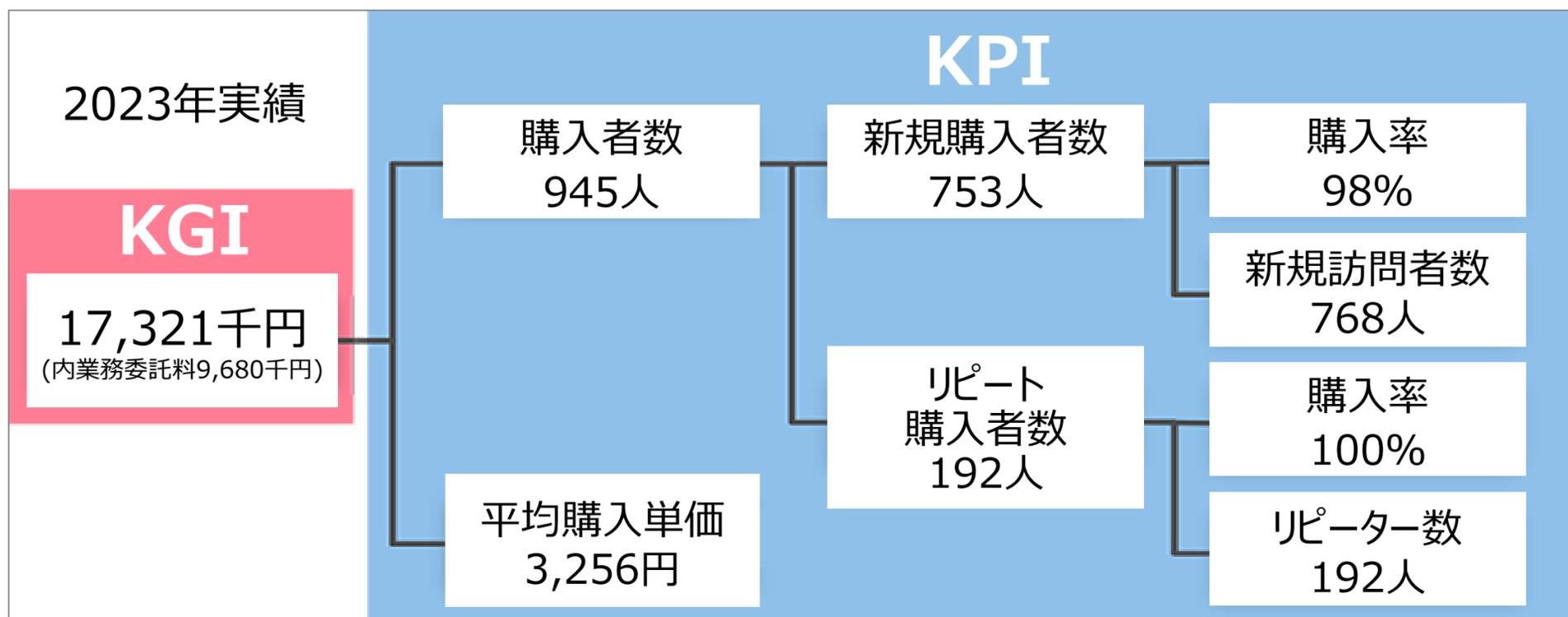
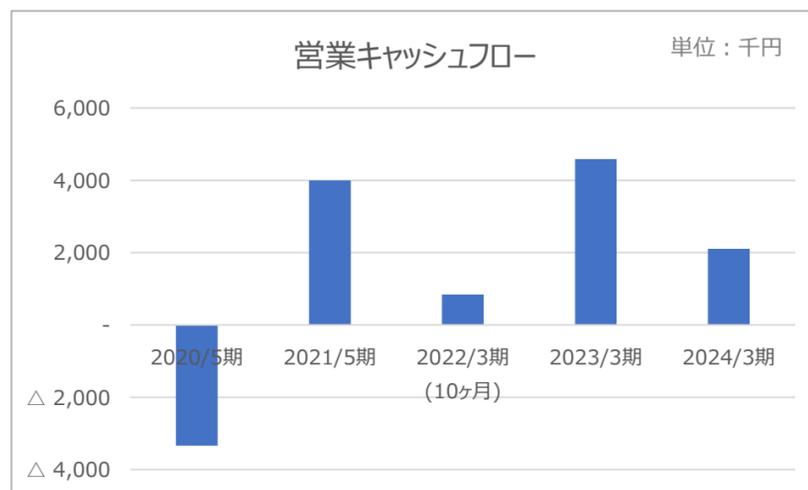
■ 安定性（自己資本比率）

増資により自己資本を充実させ、安定した財政基盤を構築



■ 安定性（営業キャッシュフロー）

営業キャッシュフローを安定して計上



5. 非財務ハイライト/非財務指標

直近1年の状況

平均残業数※1 (ワークライフバランス)	05:00h
有給休暇取得率※1	60%
従業員満足度※2 その他にも下記手当が充実	80%

その他手当

- ・通勤手当
- ・家族手当
- ・食事手当
- ・調整手当
- ・住宅手当
- ・皆勤手当
- ・資格手当
- ・定年制度有(70歳)

※1 裁量労働制適用者、管理監督者を含む全社員の平均

※2 従業員満足度に「そう思う」「ややそう思う」と回答した人の割合

現状男性2名体制だが、次年度以降、女性従業員、障害者、シニアと公平な機会の提供を図りたい

・工房見学

当ワイナリーでは工房見学を実施しています。

醸造室、熟成室と日本国内でも珍しいガラス樽製造の見学は見るお客様を圧倒します。

・ワイナリー同士の交流

ふくしまワイン広域連携協議会へ参加し、福島県内ワイナリーの醸造レベルを上げるために情報を共有し、ワイン文化を広める活動をしています。

・SDGsへの取り組み

緑地化計画やCO₂削減計画、廃棄物の再利用など、今後の地球環境のために取り組んでいます。



6. 価値創造戦略 ワイン工房あいづの将来像

価値創造プロセス

私たちは事業活動を通じて地域社会の課題解決に取り組み、地球環境や社会の持続的発展に貢献しています。

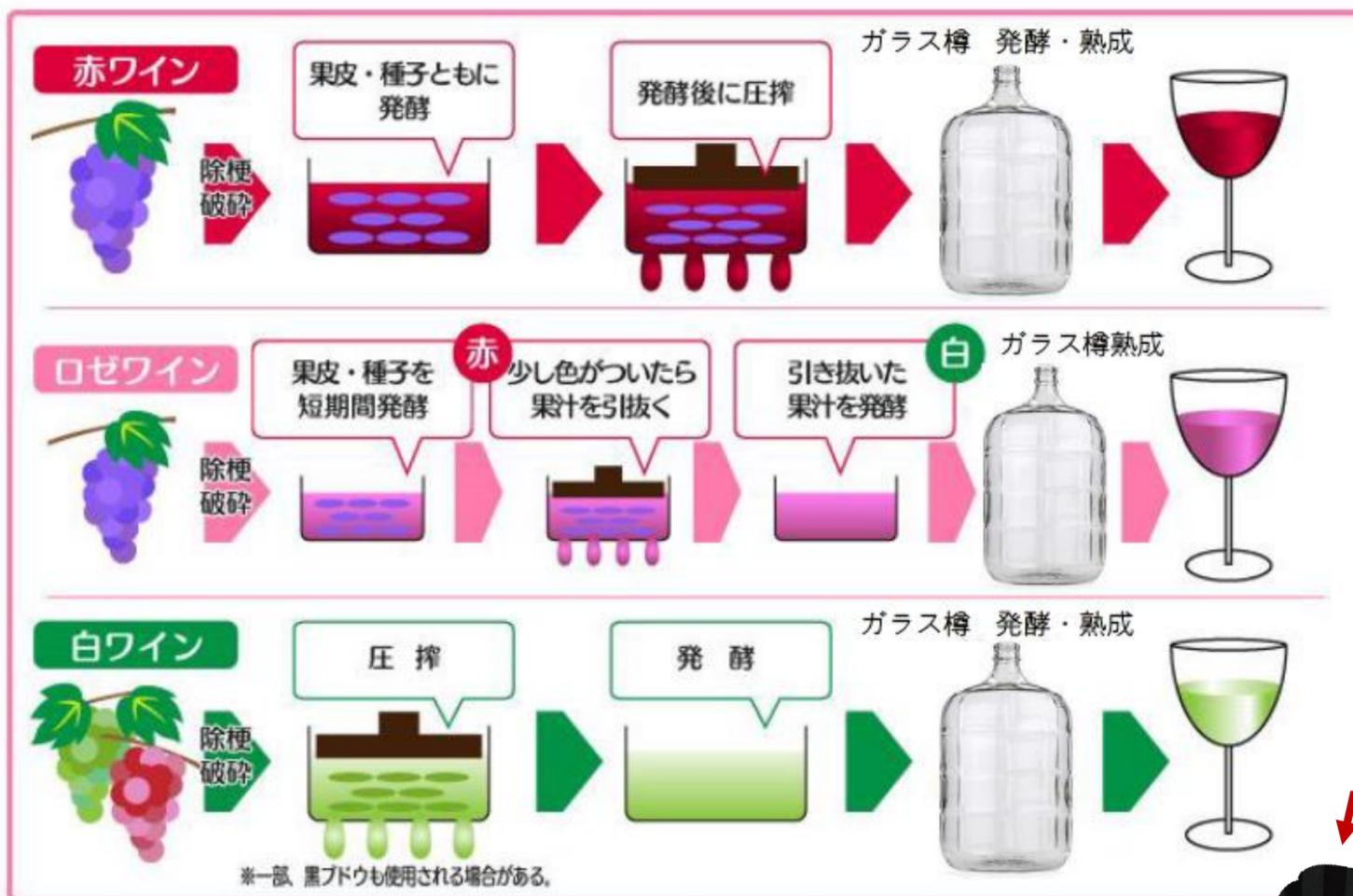
▪ 六次産業事業

地元会津地域の果物を原料とし、弊社で製造、販売を行い地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す取り組みをしています。

▪ 環境事業

ワイン製造で排出されたワイン澱や醪をぶどう農家さん監修のもと堆肥として再利用しています。通常通りの廃棄で出てしまうCO₂削減に寄与。

ワイン工房あいづの製造工程・環境と共存共栄



ぶどうの絞りカス



畑の肥料として活用

リサイクル

研究・開発



付加価値の創造

7. ワイン工房あいづのSDGs

■ 進捗状況

① 安心安全な製品製造(継続中)

国産原料のみを使用した国産ワインを醸造し、常に安全安心を心掛けた製品を提供します。



② 90%以上をLED電球へ(継続中)

LED電球は少ない電力で蛍光灯等の明るさを出せるため消費電力を抑えられます。さらに長寿命な為、電球廃棄の際に放出されるCO₂の削減につながります。



③ 廃棄物の今後の再利用方法(計画)

ワイン醸造から出るワイン澱や醪はポリフェノールやアントシアニンを多く含み、親会社である昭和化工株式会社と連携を組み抽出技術の確立やポリフェノールやアントシアニンを含む製品の開発、その他再利用方法を模索し今後の更なる発展に繋がられるよう尽力しています。



④ 製造廃棄物処理(計画)

醸造の際に発生した廃棄物(残渣)は、産業廃棄物として処分しているがぶどうの木の栄養分となるため、畑の堆肥とするか研究開発に注力し、新たな利用方法を模索し廃棄物削減に寄与したい。



⑤ これからの緑地化計画(計画)

今後ぶどう畑に着手する上で、耕作放棄地を活用し地域の資産としてとらえ、利活用重視の発想により自然環境保全、公害緩和、災害の防止、景観の向上等カーボンニュートラルの第一歩として寄与します。又、CO₂の排出削減にも繋げていきたい。



8. 中期計画 統括

研究施設として、本年度は昭和化工グループ各社や県の研究施設と連携し、ポリフェノールやアントシアニンの抽出技術の確立を模索してきました。

弊社の役割としてワイン製造・販売は当然のこととし、ワイン・搾りかす・オリに含まれる有効成分を分析しながら、様々な健康価値を模索し新たな付加価値を創造できるよう取り組んでいきます。

今後は施設としての自立、新たな分野での研究・開発、新規事業開始を2年後を目標に挑戦していきます。

ワイン工房あいづ中期計画

	2024年12月	2025年1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	2026年1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月
人財	中途採用強化 2→3名体制	農業法人設立 農業従事者雇用	農業従事 研究人財採用 募集	採用強化 人財育成 3→5名体制	農業 ワイン製造 研究・開発	新施設 運用準備	新施設 運用準備	新施設にて 製造・販売 研究・開発	
醸造	旧施設にて ワイン発酵 熟成開始	旧施設にて ワイン瓶詰 販売開始	旧施設にて ワイン瓶詰 販売開始	旧施設にて ワイン発酵 熟成開始	旧施設にて ワイン発酵 熟成開始	旧施設にて ワイン発酵 熟成開始	旧施設にて ワイン瓶詰 販売開始	新たな施設 ワイン製造 開始	 新体制での スタート
新規土壌 新規工場化	土地決定	土地契約・決済	新規ワイナリー 着工	苗木選定	苗木植樹 徐々に増やし 拡大	ワイナリー竣工 設備工事開始	設備工事完了 運用開始	新施設にて 製造・販売 研究・開発	
自社農園	土地決定	農業法人設立	苗木選定	苗木植樹 1000本	苗木植樹 1000本	冬季閉鎖	苗木植樹 1000本	苗木植樹 1000本	
研究分野	検査センター委託 OEM先選定	検査センター委託 OEM先選定	新規ワイナリー 研究ラボ併設 着工	試験製造 (OEM)	専門検査 センター 研究分野 技術指導	研究ラボ竣工 設備工事	新規研究施設 運用開始	研究・開発 新施設にて 運用開始	

■ 事業環境・計画

リスク

- 地球温暖化による原料・資源状態の変化が、収穫量の減少 = 生産量減少につながる可能性
- 台風や自然災害の影響により生産量の低下
- 社会情勢からなる物価高騰による生産コストの上昇

機会

- 世界的な健康志向の高まりによるワイン需要の増大
- 地産地消における地場商品への関心の高まり

戦略

- 親会社である昭和化工(株)の力を借りながら、積極的な設備投資による資源アクセス力の強化
- 収益の安定した事業の構築
- 多様なニーズに対応した「食材化」推進・強化
- 安心・安全をモットーにISOの取得
- 地元だけでなく県外への販路拡大

9. 事業別戦略 成長戦略

・ ワイン事業への取り組み

日本のワイナリーは増加傾向にあり、令和3年時点の調査によると400施設以上があります。大半のワイナリーは国税庁が推奨する6klという醸造目標をクリアしていますが、弊社ではまだ半量しか製造できていない状況です。今後の目標として今年は4.4kl、来年は5.5kl、3年後には6kl醸造を目標に挑戦していきます。

・ 新たな醸造への取り組み

今後、国産ワインの需要は高くなり国内だけでなく世界で活躍するワイナリーは増えていくと予想されます。私たちは地産地消にこだわり、フルーツ大国福島の様々な原料で福島県内外から支持されるワイン醸造に挑戦していきます。

・ 更なる技術の高度化へ

ワイン工房あいづとして研究分野への取り組みをより一層強化し、今後の研究施設としての役割を果たすべく計画を立て実行していきます。さらに国内ワインは需要が高まる中、海外製ワインと同等の品質やネームバリューが求められるようになってきました。19年間培ってきたガラス樽での醸造で満足せず、新しい技術や製法、新しい原料品種への挑戦をしていきます。

・ ポリフェノールやアントシアニンの更なる発展へ

ぶどうの澱や醪、茎にはポリフェノールやアントシアニンが多く含まれています。その澱や醪等を捨てることなくSDGsにのっとり再利用できないか模索しています。親会社である昭和化工株式会社の力を借りながら今後の新商品開発へ挑戦していきます。

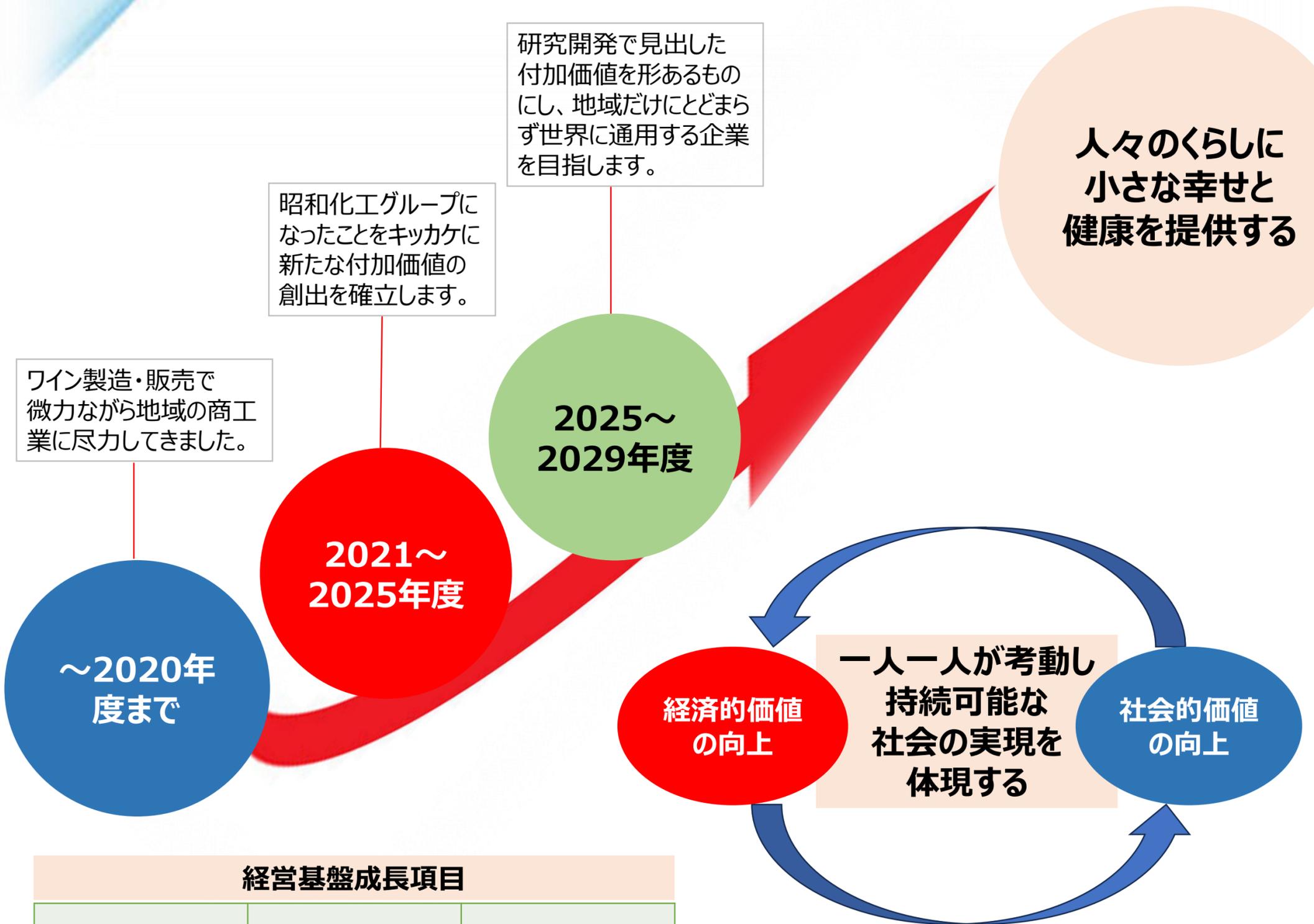
・ 5年後、10年後のために

今後のワイン工房あいづの発展のために、研究施設としての確立や技術だけでなく、世界に向けての販路拡大も視野に入れ、ブランド名の確立や店舗の拡大、自社畑でのぶどう栽培を目標に挑戦していきます。

10. TOWARD 2030年「未来」

TOWORD 2030「未来」

先を見据えた「2030年の姿」として、事業環境の大きな変化や、リスクと機会を踏まえた、重要課題として掲げています。その遂行とともに、3年ごとの計画を策定し、会社目標として掲げることで弊社の未来「2030年の姿」の実現を目指しています。



経営基盤成長項目

既存事業成長	新規事業	事業拡大
人材開発	成長投資	環境対応

11.人財戦略 経営基盤

■ 人財戦略

次世代育成のための取り組み、昭和グループ研修をはじめ、職場での実務体験を基本とした新入社員教育、部内教育、Webでの外部セミナーの受講による階層別教育を活用しながら積極的に教育の機会を提供します。専門性の高い人材を積極的に採用し新製品開発、研究部門確立などに挑戦します。

■ 経営基盤 (役員紹介)

・小椋 浩之介 令和4年2月 代表取締役(現任)

経営者としての豊富な経験と高い識見を活かし、当社の継続的発展が期待できると考え選任。

・山中 康主 令和4年2月 代表取締役 (現任)

グループ会社の管理部門業務に精通しており、当社の継続的発展が期待できると考え選任。

・小椋 和彦 令和6年10月 監査役 (現任)

常に会社の軌道修正を図りながら企業を前進させる役割ができると考え選任。

■ グループ組織図・資本比率



12.会社情報

創立	2005年09月13日
資本金	金759万5000円
従業員数	2名
ネットワーク	<p>【グループ会社】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■昭和化工株式会社 本社工場 大阪府吹田市 東京支店 東京都千代田区 ■九州化工株式会社 鹿児島県鹿屋市 ■サツマ化工株式会社 鹿児島県南さつま市 ■村上給食株式会社 大阪府東大阪市 ■SKI Showa Kako India Pvt.Ltd ■SKB Showa Kako do Brasil Ltda. ■有限会社ワイン工房あいづ 福島県耶麻郡猪苗代町

Showa Kako Group

